

第2期

下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略 の効果検証等について 【令和4年度実績】



令和5年12月
下松市 企画政策課

第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

趣旨

- 将来的に訪れる人口減少の波を克服し、将来にわたって「住みたい」、「住み続けたい」と感じることができる下松市を創生するため、「下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015年10月に策定
- 令和元年度で計画期間の満了を迎えたため、**切れ目なく**第2期総合戦略を策定
- 策定にあたっては、第1期で進めてきた地方創生を「継続を力にする」という姿勢で、**大きな枠組みを基本的に継承し、新たな視点を踏まえた上で、地方創生の充実・強化に「オール下松」で取り組む**

総合戦略の位置づけ

- まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国・県の総合戦略を勘案し目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた。
- 上位計画である「**下松市総合計画**」に定める**基本構想を勘案するとともに、新たな総合計画の策定を見据えて関連付けを図る。**
(必要に応じて見直し)



SDGsを踏まえた地方創生の推進

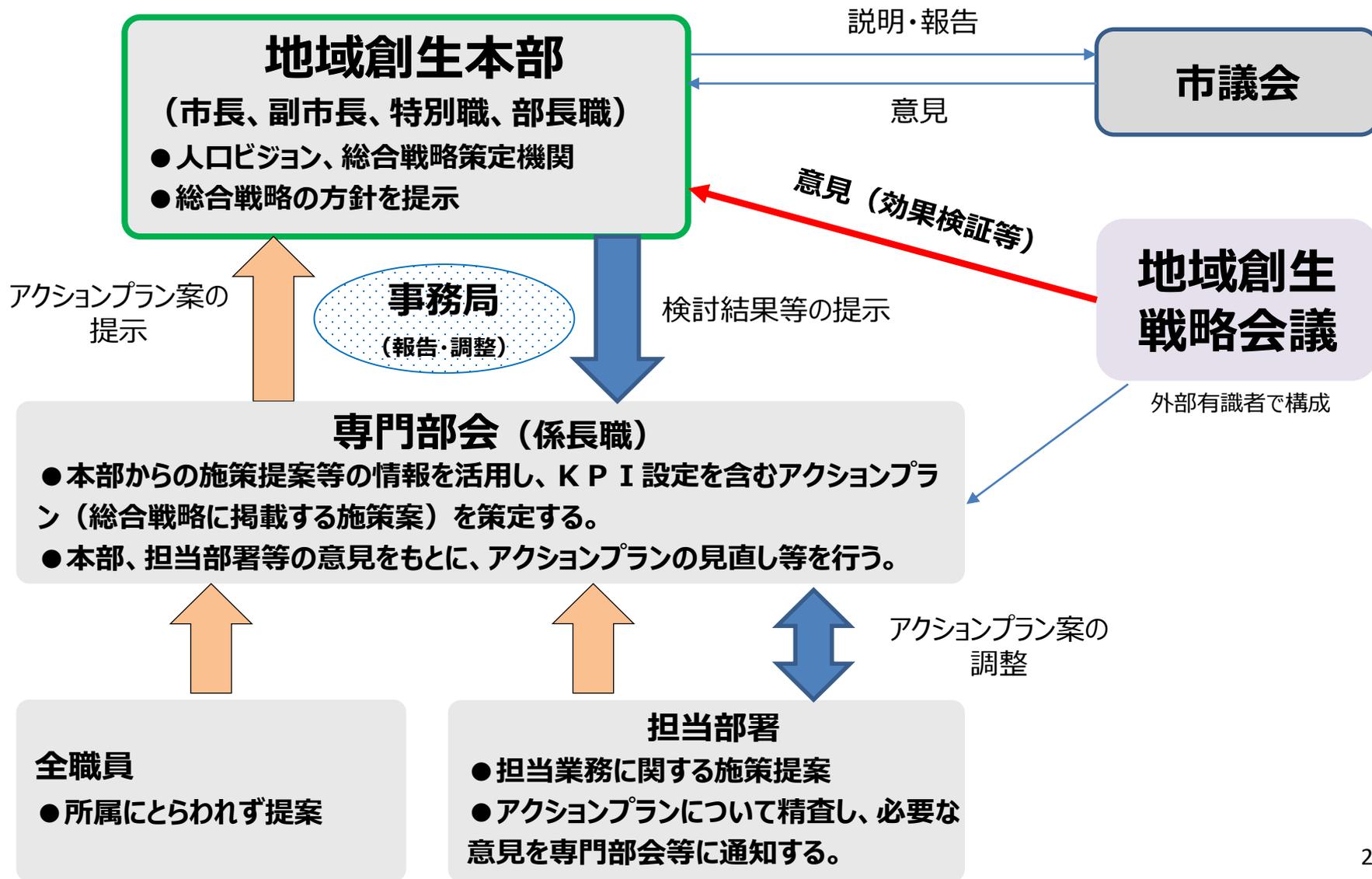
計画期間

- 2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間

3年目終了

第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

組織図



第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

フォローアップ

■ 外部有識者を含む機関（地域創生戦略会議）により、年度終了ごとに基本目標の数値目標及び具体的施策のKPIの達成度等について検証を行い、戦略の内容について、PDCAサイクルにより、必要に応じて、施策内容等の見直しを実施する。

● 数値目標・KPIの評価の考え方

- ・基本目標にかかる数値目標の実績値に対する評価を行い、具体的な施策の進捗状況等を踏まえ、基本目標に対する総括評価を行う。
- ・具体的な施策ごとに、KPIの目標値に対する最新の実績値や主な取組・成果等を踏まえ、評価する。

■ 評価基準

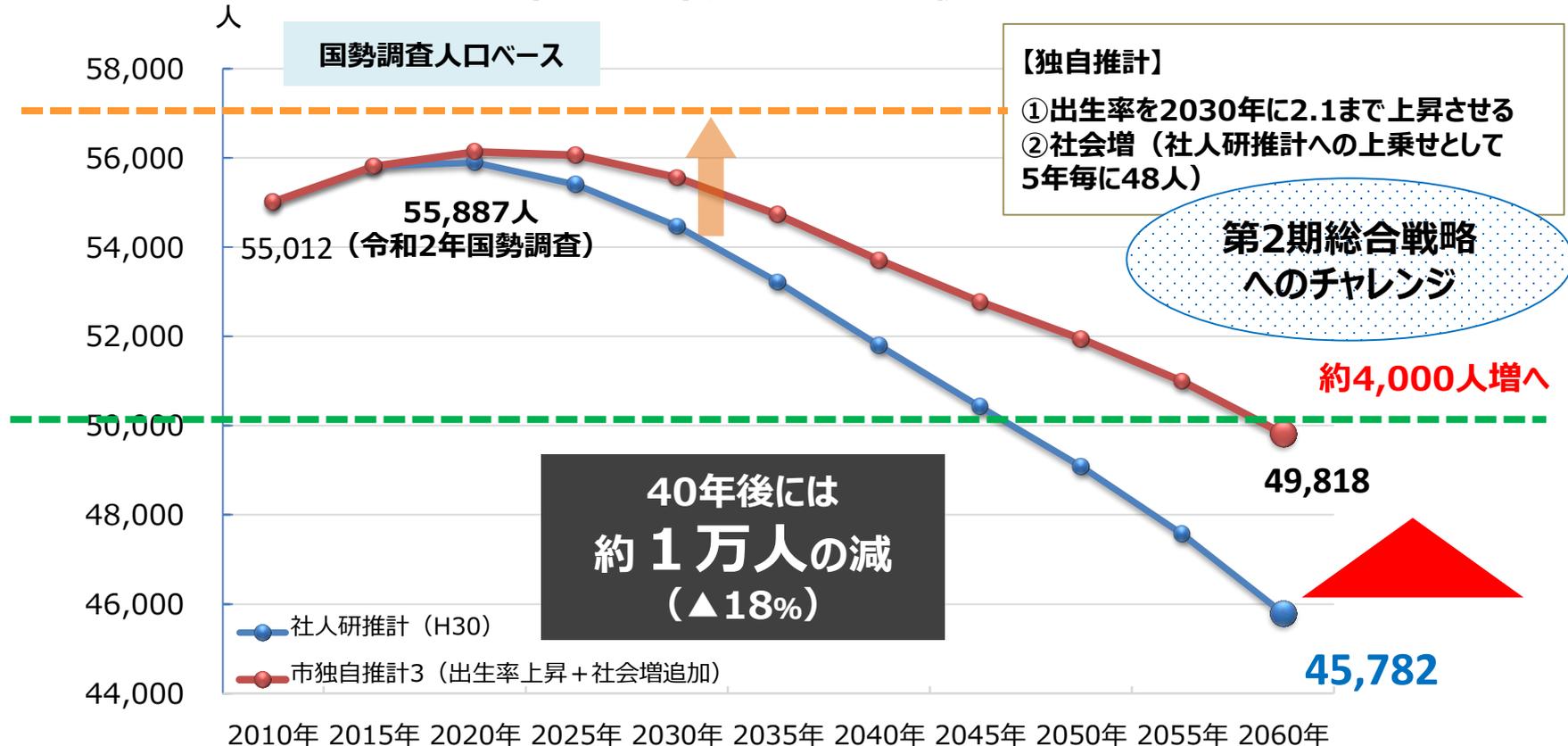
凡例	基準
★★★★	目標達成
★★★	順調に推移しており、目標年次には目標達成する見込み
★★	現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性
☆	関連施策が実施されておらず、さらなる取組又は再検討が必要
—	現時点で評価困難(実績値がないため)

第2期の計画期間
(R2～R6)



将来人口推計について

本市の将来人口推計の推移



社人研：国立社会保障・人口問題研究所

【目標】

下松市総合計画における将来人口

2030年：57,000人

下松市の目指す将来人口

2060年：50,000人を確保

第2期総合戦略の施策体系

施策体系図

基本目標 (3)

施策の柱 (15)

具体的施策 (39)

<p>基本目標 1</p> <p>地域資源を活かした魅力ある「しごと」を創生する</p>	<p>1-1 創業、企業誘致及び事業拡大の支援</p> <p>1-2 地場産業の育成・支援</p> <p>1-3 就労支援、働きやすい就労環境の整備</p> <p>1-4 産官学連携による地元企業への就職の推進</p>	<p>①創業及び事業承継支援事業の推進</p> <p>②新規企業誘致及び事業拡大の支援</p> <p>③中小企業の経営高度化・安定化支援</p> <p>④農林業の振興</p> <p>⑤栽培漁業センターを活用した水産業の振興</p> <p>⑥特産品の開発と販売体制づくり</p> <p>⑦雇用情報の収集と提供</p> <p>⑧誰もが活躍できる就労環境の整備</p> <p>⑨高等教育機関等との連携及び若者の定着促進</p>
<p>基本目標 2</p> <p>若い世代の希望をかなえるとともにくだまつに誇りと愛着を感じる「ひと」を創生する</p>	<p>2-1 若い世代の結婚・妊娠・出産に対する支援</p> <p>2-2 子育て支援の充実と環境整備</p> <p>2-3 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進</p> <p>2-4 新時代に活躍できる人材を育てる教育の推進</p> <p>2-5 下松ならではの地域資源の発掘・磨き上げによる魅力の創出</p> <p>2-6 移住・定住対策の促進</p>	<p>①出会いの場の創出</p> <p>②妊娠の希望を実現するための支援の充実</p> <p>③母子保健事業の充実・強化</p> <p>④子育てに関する経済的支援の充実</p> <p>⑤子育てに関する相談及び情報提供体制の充実</p> <p>⑥多様な子育てニーズへの対応</p> <p>⑦子育て世代に優しい環境の充実</p> <p>⑧女性の活躍促進</p> <p>⑨ワーク・ライフ・バランスの実現のための支援</p> <p>⑩コミュニティ・スクールの取組の推進</p> <p>⑪グローバル化に対応した教育及び国際教育の推進</p> <p>⑫情報活用能力を育む情報教育の推進</p> <p>⑬笠戸島を中心とした魅力ある観光の充実</p> <p>⑭観光交流施設を活用した体験型観光の推進</p> <p>⑮産業や伝統・文化、スポーツを活用した地域振興</p> <p>⑯情報発信による下松ファンづくり</p> <p>⑰U J I ターン希望者の発掘</p> <p>⑱新たな人材への支援</p>
<p>基本目標 3</p> <p>生涯にわたり健康で安全・安心に暮らしを続け誰もが住みよさを実感できる「まち」を創生する</p>	<p>3-1 充実した都市基盤の整備</p> <p>3-2 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進</p> <p>3-3 健康でいきいき暮らせるまちづくりの推進</p> <p>3-4 誰もが快適な生活環境の整備</p> <p>3-5 地域活力の創出と協働のまちづくりの推進</p>	<p>①持続可能で強靱な社会基盤の構築</p> <p>②時代・地域に対応した公共交通の充実</p> <p>③防災・減災対策の強化</p> <p>④防犯、交通安全対策の推進</p> <p>⑤地域医療の充実</p> <p>⑥健康づくりの推進</p> <p>⑦地域包括ケアシステムの構築</p> <p>⑧高齢者の活躍・交流の場づくり</p> <p>⑨ユニバーサルデザイン化及びバリアフリー化の推進</p> <p>⑩Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の活用</p> <p>⑪地域コミュニティの推進</p> <p>⑫民間企業との協働の促進</p>

第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

基本目標1 地域資源を活かした魅力ある「しごと」を創生する



■ 基本的方向

- 主要産業である製造業、卸売業・小売業を中心に、企業の競争力強化、新たな事業展開の支援に取り組む。
- 企業の誘致、ハローワークと連携した就労支援、創業の支援などにより、新たな雇用の創出に取り組む。
- 特産品の開発推進、販売促進などによる産業振興により、農林水産業における新たな担い手の確保に取り組むとともに、多様な就業環境を創出することにより、幅広い市民の経済活動参加の促進に取り組む。
- 女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もがその能力を生かし、生きがいを感じて働くことができる環境整備に取り組む。
- 産官学連携により若者の地元企業への就職を推進し、定着促進に取り組む。

■ 数値目標 (2)

指標	目標値(R6)	基準値	実績値(R4)	最新の実績値に対する評価	
市内事業所の従業者数	26,000人	25,684人 (H28)	25,262人 (R3数値)	★★	現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性
納税者1人当たりの所得	310万円/年	307万円/年 (H30)	329万円/年	★★★★	目標達成

■ 評価総括

<市内事業所の従業者数>

☞ 令和3年経済センサスにおいて従業者数が減少している状況である。一方、新型コロナウイルス感染症の影響から雇用情勢は悪化したものの、「ウィズコロナ」の下で経済活動が本格的に回復する中、雇用情勢は持ち直しの動きが続いており、人手不足の状況にあると推察される。引き続き、雇用確保に対する支援を行うとともに、企業立地の推進や創業支援等に取り組む必要がある。

<納税者1人当たりの所得>

☞ 給与所得の増加により昨年度比4万円増加し、目標値を大きく達成している。給与所得の伸びは、物価上昇の対応等で企業の賃上げが実施されたことが一つの要因と推察される。引き続き、「しごと」に関する各施策を着実に実施し、地域経済の活性化につなげる必要がある。なお、原材料価格高騰は、今後、価格転嫁等、所得に与える影響も懸念される。

基本目標2 若い世代の希望をかなえるとともに くだまつに誇りと愛着を感じる「ひと」を創生する



■ 基本的方向

- > 若い世代が希望どおりに結婚、妊娠、出産、子育てができるように切れ目のない一貫した支援や環境の整備に取り組む。また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの実現により、女性の活躍促進に取り組む。
- > 特色と魅力ある教育環境の創出により、グローバル化する社会やSociety5.0社会の新時代に活躍できる人材を育てる教育の推進に取り組む。
- > 下松ならではの自然、伝統・文化、産業及びスポーツなど様々な地域資源を通じて、ふるさとの魅力の向上と郷土愛の醸成を図りながら、定住促進やまちの活性化に取り組む。
- > 人材の定着・還流を図るために、多様なツールや地域資源を活用した戦略的な情報・魅力発信を行うことで、「くだまつ」の知名度を向上させるとともに、移住希望者を発掘し、スムーズに移住できるように、移住に関する情報発信の強化、支援制度の充実に取り組む。

■ 数値目標 (3)

指標	目標値(R6)	基準値	実績値(R4)	最新の実績値に対する評価	
合計特殊出生率	2.05	1.71 (H20~24年)	1.80 (H25~29年)	★★	現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性
社会移動数 (転入者数－転出者数)	260人／年 (R元～5年平均)	252人／年 (H26～30年平均)	76人／年	★★	現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性
15～49歳の女性の人口	10,300人	11,061人 (H30)	10,561人	★★	現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性

■ 評価総括

<合計特殊出生率>

☞ 特に若い世代の有配偶者率が高いことを背景に、最新の実績値は1.80と、全国的な少子化の中、**国、県平均を上回り、改善傾向**にある。引き続き、**少子化対策に係る各施策**を着実に実施していく必要がある。(国：1.26県：1.47 (R4))

<社会移動数 (転入者数－転出者数)>

☞ 引き続き、県内他市町からの流入が続いているものの、**増加幅が鈍化**しており、今後、**要因を調査し対応策を検討する必要がある**。

<15～49歳の女性の人口>

☞ 減少が続いており、若い世代の転入が鈍化している状況が続けば、目標の達成は厳しい状況である。**出生数の観点からもこの層の人口確保は大きな課題**である。

基本目標3 生涯にわたり健康で安全・安心に暮らしを続け 誰もが住みよさを実感できる「まち」を創生する



■ 基本的方向

- 「コンパクトにまとまったまち」の利点を活かし、充実した都市基盤の整備を行うことで、住民や来訪者に「便利なまち」と実感してもらえるまちづくりに取り組む。
- 犯罪や交通事故の対策を進めるほか、地域における防災力の向上等により、自然災害への対策を進め、安全・安心に暮らすことができるまちづくりに取り組む。
- 誰もが快適な生活環境の中で、生涯にわたり心も体も健康で幸せに暮らし続けることができるまちづくりに取り組む。
- まちづくりの担い手になりうる団体、人材を育て、民間企業や住民との連携をさらに促進し、地域の活力の創出と、持続可能な地域づくりに取り組む。

■ 数値目標（2）

指標	目標値 (R6)	基準値	実績値 (R4)	最新の実績値に対する評価	
令和6年度末における人口	57,700人	57,194人 (H30)	56,932人	★★	現状のままでは目標年次には目標達成できない可能性
「下松市にいつまでも住みたい・できれば住みたい」と回答した市民の割合	85.0%	83.0% (R元)	-	-	現時点で評価困難 (実績値がないため)

■ 評価総括

<令和6年度末における人口>

☞ 新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の社会移動が制限される中、本市の人口は57,200人前後を維持してきたが、令和4年12月末から急激な人口減少に転じ、**令和5年3月末にはついに57,000人を割る**こととなった。現状のままでは目標達成できない可能性があるため、人口減少の要因分析と対応策を検討・実施する必要がある。

<「下松市にいつまでも住みたい・できれば住みたい」と回答した市民の割合>

☞ 「まちづくり市民アンケート」は5年に1回の実施のため、現時点では評価困難である。民間実施の住みよさランキングにおいても、**本市の住みよさが高く評価**されており、引き続き、市民が住みよさを実感できる施策に取り組むことにより、くだまつ愛の醸成を図る。

第2期下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

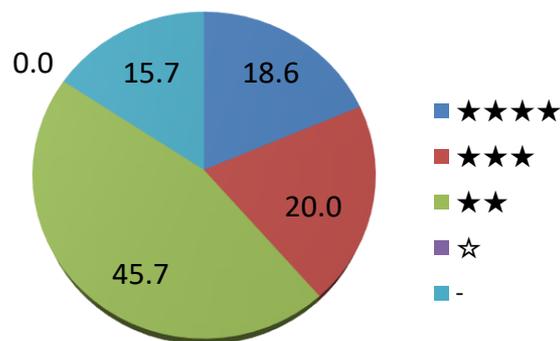
KPIの効果検証

・基本目標1から基本目標3に掲げる各施策の70項目のKPIについて、令和4年度における目標達成状況を5段階で評価した。(－は現時点で評価困難)

基本目標	★★★★	★★★	★★	☆	－	計
基本目標1 【しごと】	4 (30.8%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	3 (23.0%)	13
基本目標2 【ひと】	6 (18.2%)	8 (24.2%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	33
基本目標3 【まち】	6 (25.0%)	2 (8.3%)	12 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (16.7%)	24
計	16 (22.8%)	11 (15.7%)	30 (42.9%)	0 (0.0%)	13 (18.6%)	70

約4割弱 順調に推移し、目標達成見込み

評価基準の構成



感染症の影響残る中

目標未達成の可能性のある項目が増加

R3(35.7%)→R4(42.9%)

引き続き、地方創生の取組を着実に実施へ

本市の人口・人口動態の推移

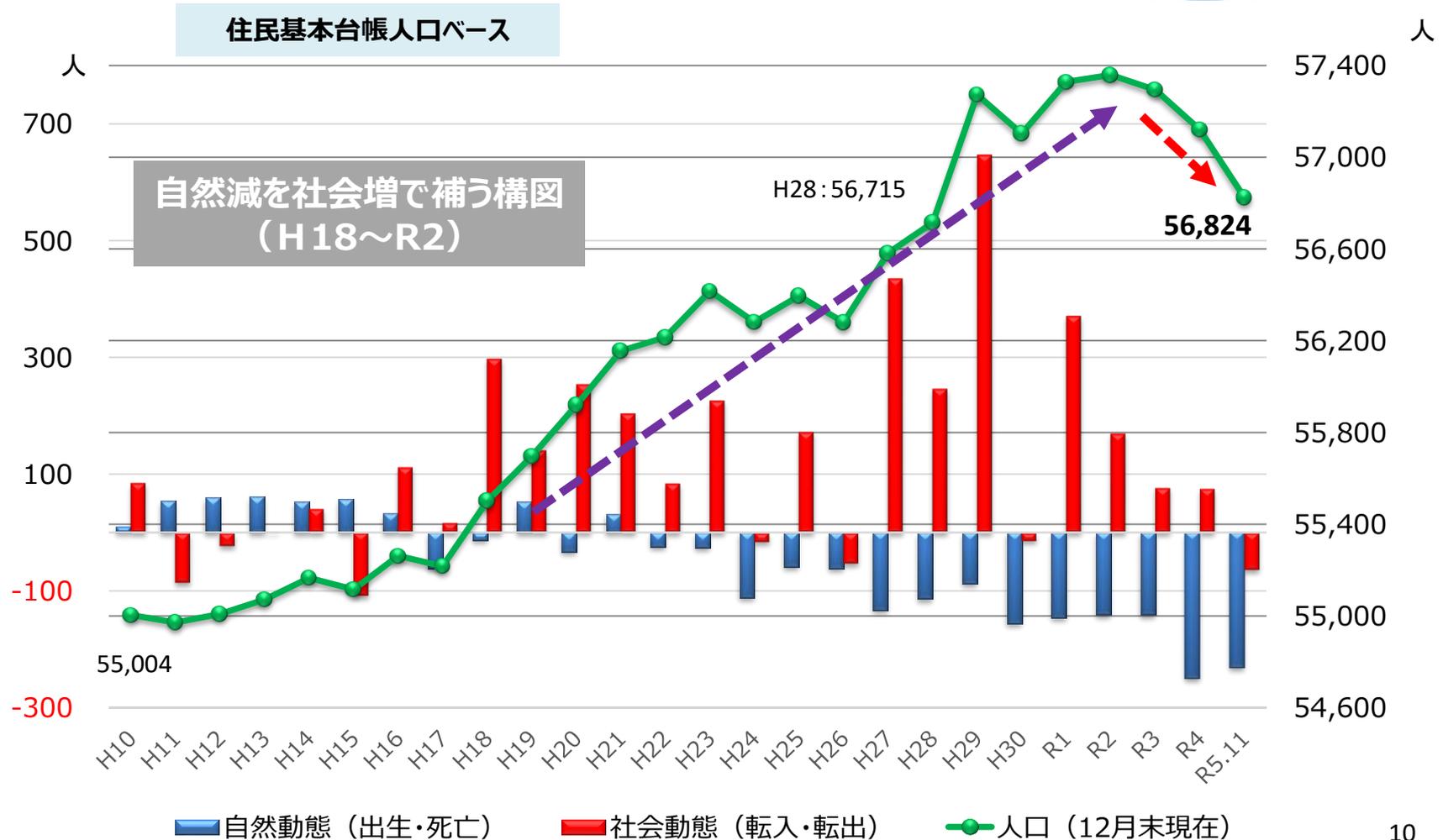
全国的な人口減少の波が押し寄せている

令和5年3月末57,000人(56,932人)を割る

令和5年11月末現在:56,824人

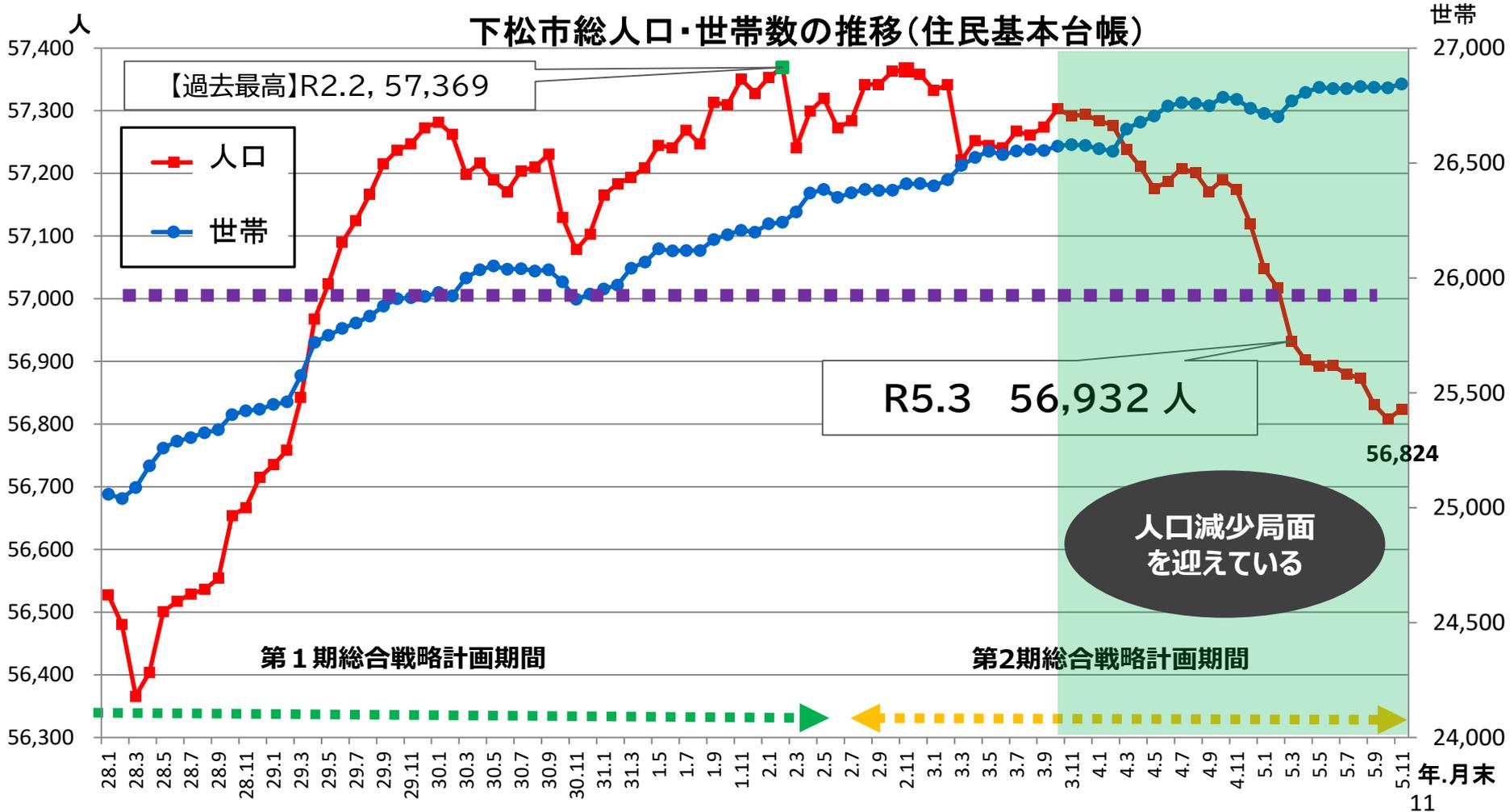
マイナス要因

自然減の増加を社会増で補えない状況



本市の人口・世帯数の月別推移

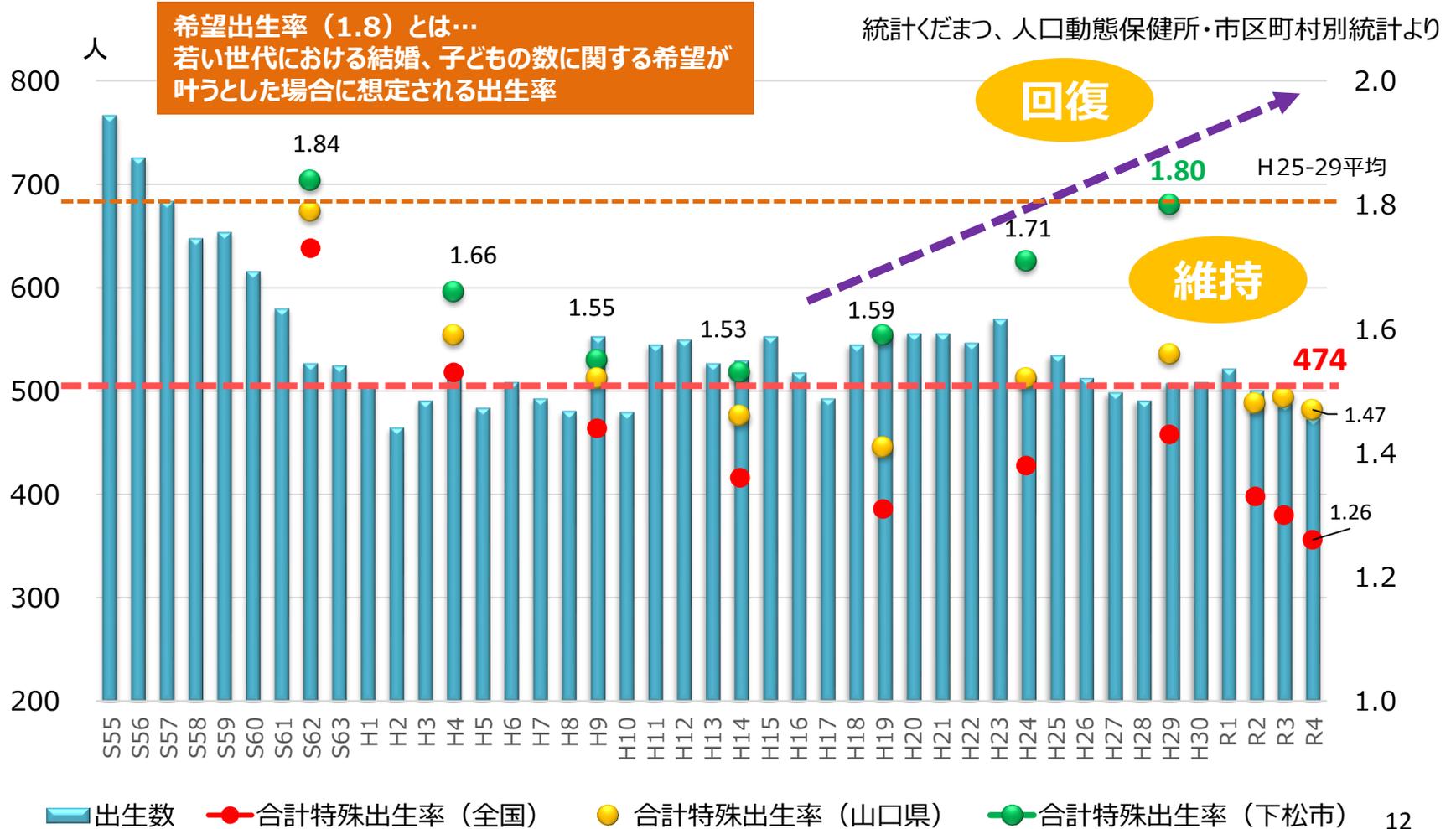
令和5年11月末:56,824人(平成28年1月末56,528人:296人増 0.5%増)
令和4年12月末から令和5年4月末まで 急激な減少(272人減)



本市の出生数・合計特殊出生率の推移

➤ 出生数は **500人/年程度**だが、**やや減少傾向**にある

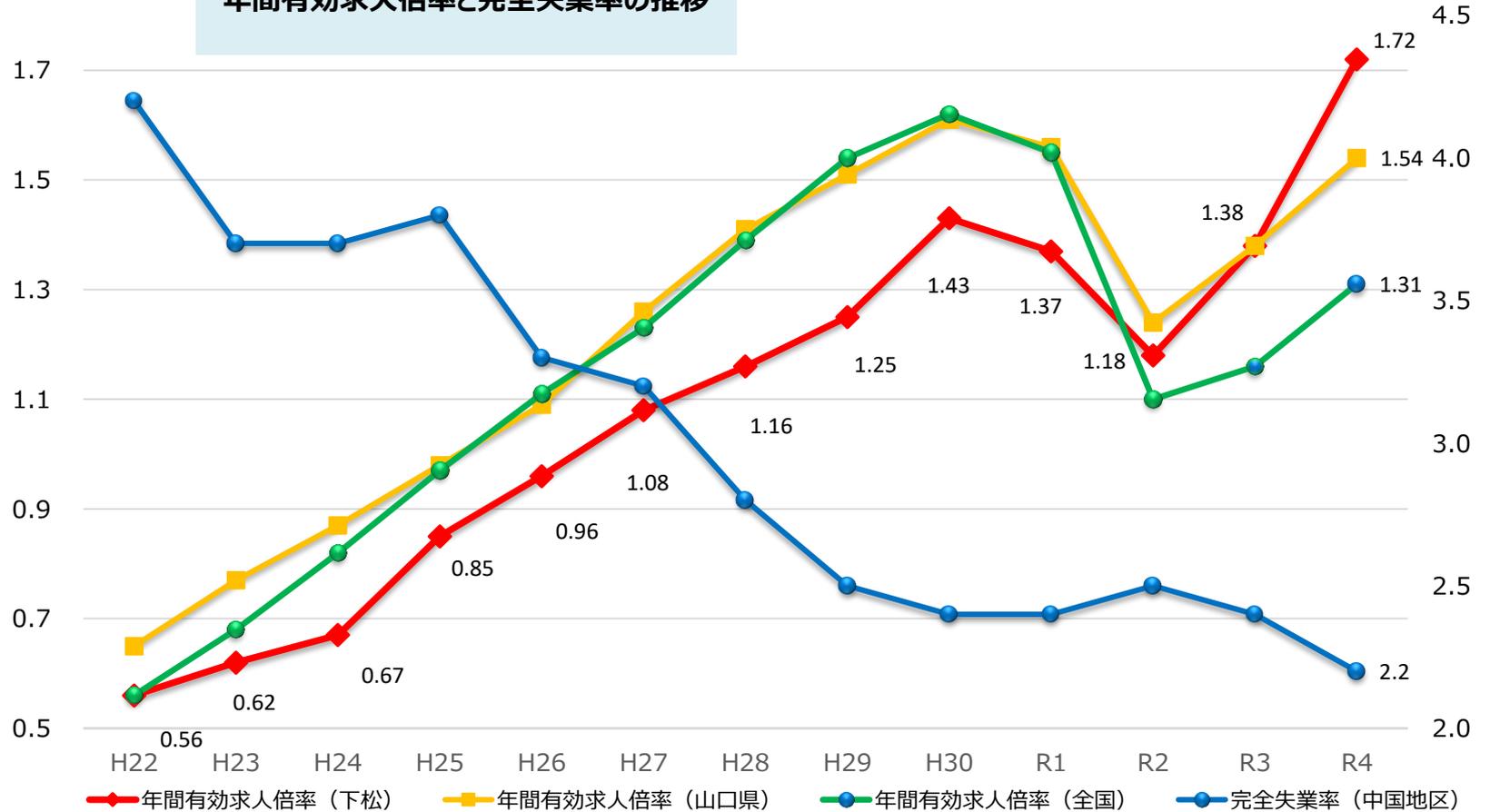
➤ 合計特殊出生率は、**回復傾向**である ⇒ 県内では2位(和木町が1位:1.89)



有効求人倍率等の推移

令和4年度:1.72倍
(H27比:0.64ポイント増加)

年間有効求人倍率と完全失業率の推移



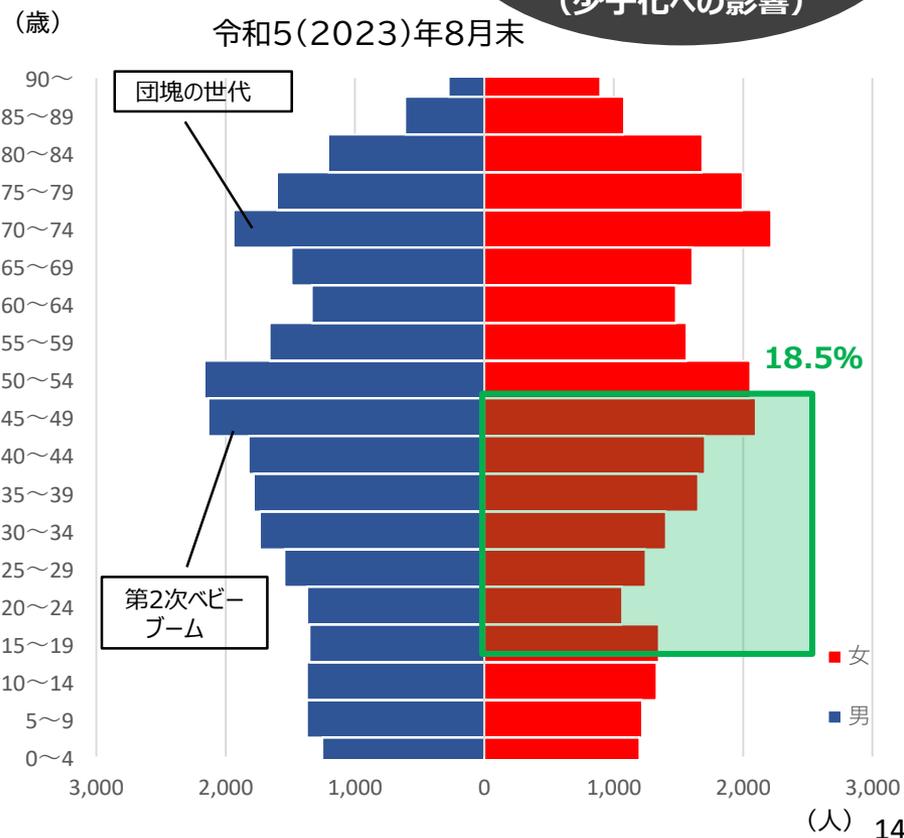
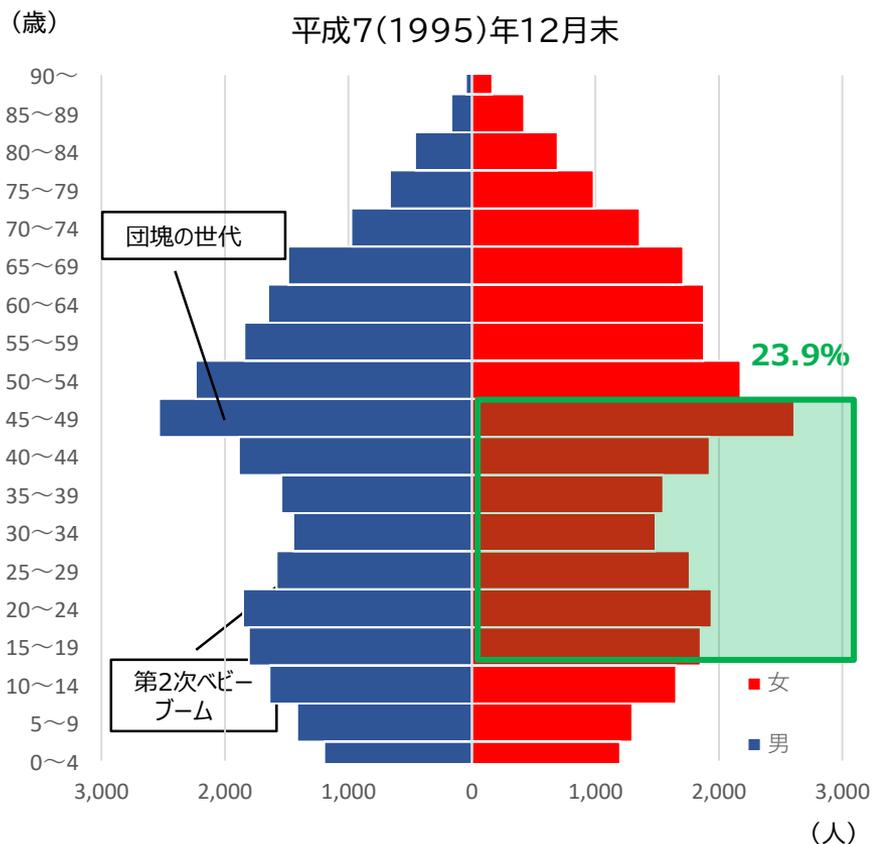
年齢別人口構造

28年間で総人口が増加(1,881人増、3.4%増)した一方で…

- 65歳以上人口は、7,467人増(9,146人→16,613人)
- 15～49歳女性人口は、2,609人減(▲19.9%)… 13,128人→10,519人

住民基本台帳人口ベース

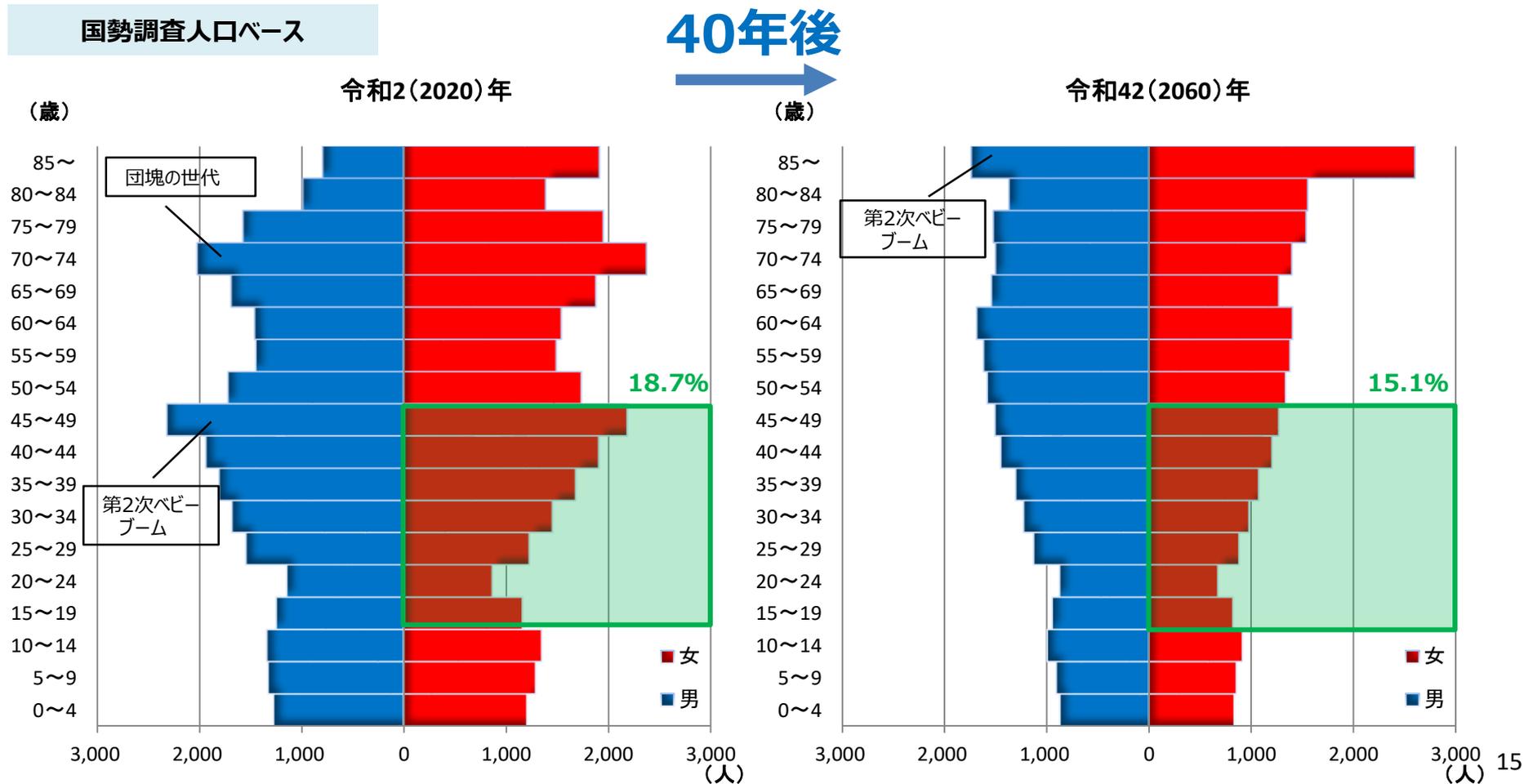
27年後



課題
若い女性の
定着・還流
(少子化への影響)

将来の年齢別人口構造

- 総人口は、**10,105人減(▲18.1%)**… 55,887人→45,782人
- 65歳以上人口は、529人減(▲3.2%)… 16,560人→16,031人 <高齢化率 **35.0%**>
- 15～49歳女性人口は、**3,533人減(▲33.9%)**… 10,434人→6,901人
- 0～14歳人口は、**2,386人減(▲30.7%)**… 7,781人→5,395人 <**11.8%**>



人口減少対策に係る課題

社会動態の減少 (人口 R4.11から7か月連続の減少)

転出者数の増加 前年同期間比 108人増

(R4年1月～8月1,662人 → R5年1月～8月 1,770人)

- ・自然動態の減少を社会動態の増加で補うことができなくなっている。
- ・要因分析が必要

社会動態の増加

若い女性の流出

15～49歳女性人口 28年間で2,609人減(▲19.9%)

- ・この層の人口が極端に減少しているのは進学や就職時に転出して戻らない。
- ・出生数に影響し、人口減少に拍車がかかる可能性がある。

若い女性の定着・還流

課題解決に向けた取組が必要

人口減少課題解決に向けた取組(短期)

人口減少対策の集中強化指針策定

要 旨

- ・令和5年3月に人口57,000人を7年ぶりに割ったことから、本市においても例外なく人口減少の波が押し寄せており、待ったなしの状況。
- ・人口減少が進行した場合、将来的に地域社会の活力や財源不足により施設の維持管理や市民サービスの低下など行財政運営に影響が出ることが懸念される。
- ・危機感を持って、将来に繋がる事業を集中的に行っておくことが必要。
- ・全職員で知恵を出し合って取組が進められるように指針を策定。

指針の柱

- ①全職員で共通認識し、危機感を持って取組を行う。
- ②庁内横断的な推進体制の構築
- ③ハード・ソフトを問わず、実効性の高い事業を検討し対策の集中強化を推進

目 標

「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」（2020（令和2）年度～2024（令和6）年度）に基づき、目標達成に向けて実効性の高い事業を集中的に展開する。

令和9年度に57,500人を実現（住民基本台帳ベース）

人口減少課題解決に向けた取組(短期)

人口減少対策の集中強化プラン策定（検討中）

- ◆「人口減少対策の集中強化指針」に基づき、「集中強化プラン」を検討
- ◆「第2期総合戦略」の人口減少対策に特化したアクションプランとして位置付け

基本方針

- ①短期集中的な取組み
- ②社会動態増加を図る
- ③将来の税源涵養につなげる

施策体系（イメージ）

分野	取組項目
しごとづくり支援	企業誘致
	就業支援
はたらくひと支援	移住支援
	子育て環境整備
住みよいまちづくり	市街地整備

社会動態増加に
絞った事業を検討

人口減少課題解決に向けた取組(中長期)

若者の定着・還流を促す取組については 長期的な取組が重要



しごと

- ・進学時や就職時における地元の大学及び地元企業の選択による若者の定着を図る
(魅力あるしごと・学校づくり、女性活躍に向けた環境整備等)

ひと

- ・小中高時において、まちに興味や関心を持ち、知ることにより、住みよいまちをめざして、自分たちにできることを考えることで「くだまつ愛」の醸成を図る
- ・下松ならではの地域資源を活用したふるさとの魅力向上と知名度の向上

まち

- ・下松市で子どもを産み育てやすい環境をつくるなど住みよいまちの実現を図ることで、若い世代の人口の定着・還流につなげる

第2期総合戦略に掲げた地方創生の取組を着実に実施
下松市総合計画の施策を着実に実施



総合戦略の今後の進め方

デジタル田園都市国家総合戦略への対応

- 本市の強みや課題を踏まえた地方創生の取組を着実に実施
- 国の総合戦略改訂も踏まえ、時代を捉えた新たな地方創生の取組を推進

第2期総合戦略

基本目標 1

地域資源を活かした魅力ある「しごと」を創生する

基本目標 2

若い世代の希望をかなえるとともにくだまつに誇りと愛着を感じる「ひと」を創生する

基本目標 3

生涯にわたり健康で安心した暮らしを続け誰もが住みよさを実感できる「まち」を創生する



時代を捉えた新たな地方創生の取組を推進

デジタルの活用

第2期総合戦略

人口減少対策集中強化プラン

第3期総合戦略
(イメージ)

【改訂の考え方】

- ①第2期総合戦略を踏襲
- ②デジタルの活用を新たに追加
- ③人口減少集中強化プランをアクションプランとして追加



都市と自然のバランスのとれた 住みよさ日本一の星ふるまち

『くだまつ愛』で 未来へつなぐ 安全安心なまち

